

2019年度 新入社員の初任給調査

～東証1部上場企業241社の速報集計。35.7%が初任給を「全学歴引き上げ」～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏、東京都品川区西五反田3-6-21）では、今年4月の新卒入社者の初任給を調査し、4月9日までにデータの得られた東証1部上場企業241社について速報集計をまとめた。

調査では、35.7%の企業が2019年度の初任給を「全学歴引き上げ」た結果となった。「全学歴引き上げ」の割合は、昨18年度速報集計時の39.7%から4.0ポイント低下した。一方、初任給を前年度と同額に「全学歴据え置き」した企業は57.3%で、昨年度速報集計時の52.3%から5.0ポイント上昇した。

初任給額は、大学卒で21万2304円、高校卒で17万505円の水準。同一企業で見た前年度の金額に比べ、それぞれ1479円・0.7%、1495円・0.9%上昇した。

<調査結果のポイント>

1. 初任給の改定状況

「全学歴引き上げ」35.7%、「全学歴据え置き」57.3%。「全学歴引き上げ」は、昨年度の速報集計時に比べて4.0ポイント低下【図表1】

2. 初任給の水準

大学卒（一律設定）21万2304円、大学院卒修士22万9951円、短大卒18万2184円、高校卒（一律設定）17万505円【図表3】

3. 大学卒に見る上昇額の分布

「引き上げ」が42.1%。引き上げた場合は「1000円台」が44.0%で多く、「2000円台」13.3%と合わせると1000～2000円台が過半数を占める。引き上げた場合の平均上昇額は3511円【図表4】

本プレスリリースに関する問い合わせ先

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：金岡、桐生） TEL：03-3491-1242（編集部直通）

※本調査の詳細は、弊所編集の『労政時報』第3972号（19.5.10/5.24）で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

- ◆設立：1930年7月（2013年4月、一般財団法人に移行）
- ◆理事長：猪股 宏
- ◆事業内容：①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWebコンテンツの編集
②人事・労務、労働関係実務図書編集
③人事・労務管理に関する調査
- ◆所在地：〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階
- ◆URL：<https://www.rosei.or.jp/>

調査要領

1. 調査項目

2019年度の賃金見直しによって確定された2019年4月入社者の決定初任給（学歴別）。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である。

2. 調査時期・方法

3月下旬に調査票を発送、併せて電話による取材も行き、4月9日までに回答のあった分を集計。

3. 調査・集計対象

東証1部上場企業2090社のうち、回答のあった241社を集計。

1. 初任給の改定状況【図表1】

2019年度の初任給を前年度から「全学歴引き上げ」た企業が35.7%と、昨18年度速報集計時の39.7%から4.0ポイント低下した。産業別に見ると、製造業は46.9%の企業が引き上げたのに対し、非製造業は22.5%と2割台前半にとどまり、24.4ポイントの差が見られた。

図表1 初任給の改定状況

—(社)、%、[%]—

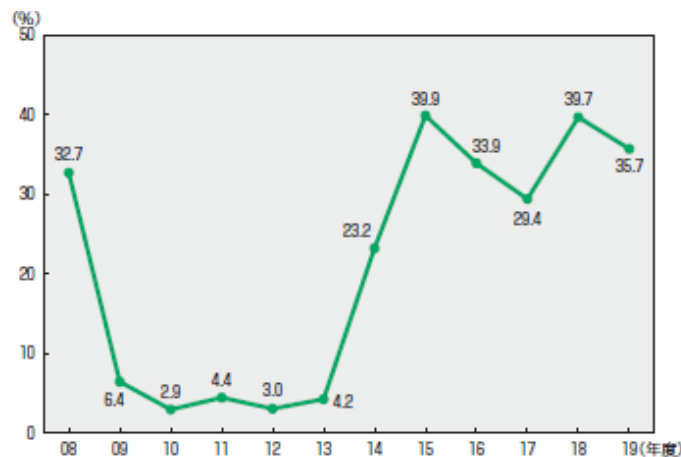
区分	合計		据え置き			全学歴 引き上げ
			全学歴	一部		
全産業	(241)	100.0	64.3 [100.0]	57.3 [89.0]	7.1 [11.0]	35.7
製造業	(130)	100.0	53.1 [100.0]	46.9 [88.4]	6.2 [11.6]	46.9
非製造業	(111)	100.0	77.5 [100.0]	69.4 [89.5]	8.1 [10.5]	22.5

[注] 「据え置き」の内訳（全学歴・一部）の[]内は、据え置き企業を100.0として算出した割合。

2. 初任給の引き上げ率の推移【図表2】

リーマンショックの影響を受け世界的不況に陥った09年度は、前年度の32.7%から大きく低下し6.4%となり、13年までは1割未満の低い割合が続いた。14年度は、輸出産業を中心とする企業業績の回復、デフレ脱却に向けた賃上げの政労使合意などを背景に23.2%と、13年度の4.2%から19.0ポイント上昇。賃上げ基調が続いた15年度はさらに上昇して39.9%となった。16年度は33.9%、17年度は29.4%と、引き上げ率は30%前後であったが、18年度は再び大きく上昇し、39.7%となった。19年度は35.7%と若干低下し、16年度をやや上回る引き上げ率となっている。

図表2 引き上げ率の推移



[注] 11年度を除き、速報集計時のもの。11年度は速報集計を行わなかったため、最終集計時のもの。

3. 2019 年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率 [図表 3]

全産業で見た学歴別の初任給水準は、大学卒（一律）21万2304円、大学院卒修士22万9951円、短大卒18万2184円、高校卒（一律）17万505円となった。同一企業における前年度初任給と比較した上昇率は、大学卒（一律）0.7%、大学院卒修士0.7%、短大卒0.8%、高校卒（一律）0.9%である。

図表 3 2019 年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率

－円、％－

区分		高校卒 (事務・ 技術) 一律	短大卒 (事務)	大学卒 (事務・ 技術) 一律	大学院卒修士
全 産 業	社数	145	130	178	190
	19年度初任給	170,505	182,184	212,304	229,951
	18年度初任給	169,010	180,771	210,825	228,403
	上昇額	1,495	1,413	1,479	1,548
	上昇率	0.9	0.8	0.7	0.7
製 造 業	社数	100	73	105	122
	19年度初任給	169,136	180,970	212,517	230,044
	18年度初任給	167,805	179,716	210,979	228,626
	上昇額	1,331	1,254	1,538	1,418
	上昇率	0.8	0.7	0.7	0.6
非 製 造 業	社数	45	57	73	68
	19年度初任給	173,546	183,740	211,997	229,782
	18年度初任給	171,689	182,122	210,603	228,003
	上昇額	1,857	1,618	1,394	1,779
	上昇率	1.1	0.9	0.7	0.8

[注] 主な学歴を抜粋して掲載。

4. 学歴別決定初任給の上昇額 [図表 4]

大学卒（一律）では、「引き上げ」が42.1%となっている。引き上げた場合の上昇額は「1000円台」が44.0%で多く、「2000円台」13.3%と合わせると1000～2000円台が過半数を占める。引き上げた場合の平均上昇額は3511円。

図表 4 2019 年度決定初任給の上昇額の分布

－(社)、%、[%]－

区 分	高 校 卒 (事務・ 技術) 一律	短 大 卒 (事務)	大 学 卒 (事務・ 技術) 一律	大 学 院 卒 修 士
合 計	(145) 100.0	(130) 100.0	(178) 100.0	(190) 100.0
据 え 置 き 引 き 上 げ	54.5 45.5	60.8 39.2	57.9 42.1	57.4 42.6
引 き 上 げ = 100.0	[100.0]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
1～1,000円未満 円 台	[7.6] [42.4]	[13.7] [45.1]	[8.0] [44.0]	[9.9] [43.2]
2,000 //	[10.6]	[5.9]	[13.3]	[12.3]
3,000 //	[13.6]	[7.8]	[10.7]	[8.6]
4,000 //	[6.1]	[3.9]	[1.3]	[2.5]
5,000 //	[9.1]	[7.8]	[6.7]	[4.9]
6,000 //	[1.5]	[5.9]		[3.7]
7,000 //		[2.0]	[2.7]	
8,000 //				[1.2]
9,000 //			[1.3]	[1.2]
10,000 円 以 上	[9.1]	[7.8]	[12.0]	[12.3]
「引き上げ」のみの 平均額 (円)	3,283	3,603	3,511	3,631
最高引き上げ額 (円)	20,000	34,000	17,800	23,300